

第 37 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(令和 2 年 9 月調査)

～ 消費マインドは改善基調ながら、先行きは依然として慎重姿勢 ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲101.3（前期比 19.1 ポイント上昇）と前回から 20.0 ポイント近く上昇したものの、依然として大幅なマイナスとなった。内訳をみると、景気判断指数は▲60.0（同 9.0 ポイント上昇）と 7 期ぶりに改善し、暮らし向き判断指数は▲41.3（同 10.1 ポイント上昇）と 5 期ぶりの改善となった。
- **今後の見通し**は▲110.8（今回調査比 9.5 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲61.8（同 1.8 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲49.0（同 7.7 ポイント下落）と、ともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 4.5%（前期比 1.5 ポイント上昇）と 2 期連続で上昇、「海外旅行」が 0.9%（同 0.9 ポイント上昇）と 3 期ぶりに上昇と、2 項目で上昇となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 470 千円となり、前年同期比で 9 千円の増加となった。支出面では支出合計が 403 千円となり、前年同期比で 1 千円の減少となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 85.7%（前年同期比 1.8 ポイント低下）となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**について、家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 75.8%（前年比 0.6 ポイント上昇）と小幅ながら上昇し、全体の 7 割以上を占めた。
また、夏季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、昨年夏と比べた支給額の状況（変化）について尋ねたところ、「変わらない」が 41.4%（同 6.2 ポイント低下）と最も高い割合となった。

令和 2 年 9 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数（内訳）	3
1. 景気判断	3
（１） 景気判断の概況	3
（２） 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
（１） 暮らし向き判断の概況	5
（２） 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	7
1. 支出意向 D I の推移	7
2. 支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV. 家計簿調査	9
V. 特別調査	11
1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
（１） 夏季ボーナスの支給について	11
（２） 支給状況	11
（３） 主な使い道	12
（４） 貯蓄の目的	12
VI. 調査の概要	13

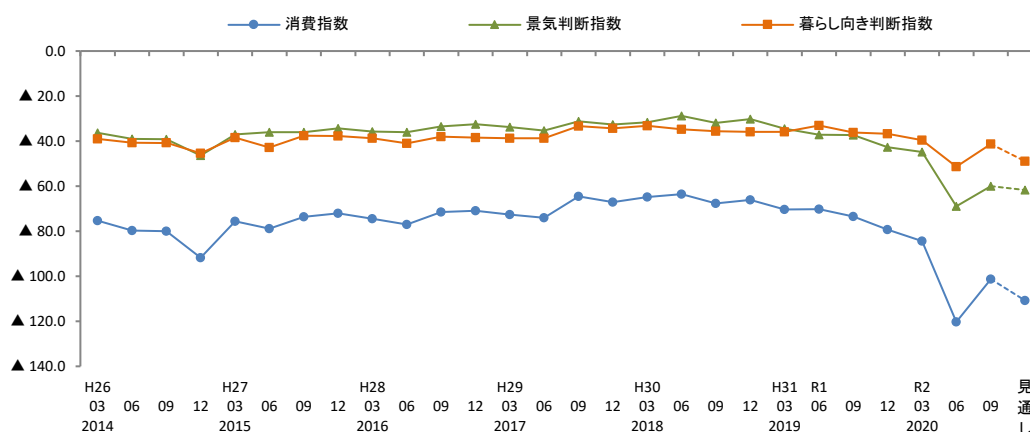
I. 消費指数

～消費マインドは改善基調ながら、先行きは依然として慎重姿勢～

消費指数は▲101.3（前期比 19.1 ポイント上昇）と前回から 20.0 ポイント近く上昇したものの、依然として大幅なマイナスとなった。内訳をみると、景気判断指数は▲60.0（同 9.0 ポイント上昇）と 7 期ぶりに改善し、暮らし向き判断指数は▲41.3（同 10.1 ポイント上昇）と 5 期ぶりの改善となった。

なお、今後の見通しについては▲110.8（今回調査比 9.5 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲61.8（同 1.8 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲49.0（同 7.7 ポイント下落）と、ともに悪化が見込まれている。新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みには一服感がうかがえたものの、先行きには依然慎重姿勢が見られる。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
2019年	9月	▲ 73.5	▲ 37.3	▲ 36.2
	12月	▲ 79.4	▲ 42.7	▲ 36.7
2020年	3月	▲ 84.5	▲ 44.9	▲ 39.6
	6月	▲ 120.4	▲ 69.0	▲ 51.4
2020年	9月	▲ 101.3	▲ 60.0	▲ 41.3
	(前期比)	(19.1)	(9.0)	(10.1)
	(前年同期比)	(▲ 27.8)	(▲ 22.7)	(▲ 5.1)
2020年	見通し	▲ 110.8	▲ 61.8	▲ 49.0
	(今回調査比)	(▲ 9.5)	(▲ 1.8)	(▲ 7.7)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期		消費指数		(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
2016年	3月	▲ 74.5	▲ 35.8	▲ 10.0	▲ 6.8	▲ 19.0	▲ 38.7	▲ 8.7	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 11.9
	6月	▲ 77.1	▲ 36.1	▲ 10.5	▲ 6.0	▲ 19.6	▲ 41.0	▲ 8.7	▲ 12.4	▲ 7.4	▲ 12.5
	9月	▲ 71.5	▲ 33.5	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 18.7	▲ 38.0	▲ 8.2	▲ 11.1	▲ 6.5	▲ 12.2
	12月	▲ 71.0	▲ 32.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 18.8	▲ 38.5	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 6.9	▲ 12.2
2017年	3月	▲ 72.6	▲ 33.8	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 18.6	▲ 38.8	▲ 7.9	▲ 11.4	▲ 7.3	▲ 12.2
	6月	▲ 74.1	▲ 35.3	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 21.5	▲ 38.8	▲ 7.8	▲ 11.4	▲ 7.0	▲ 12.6
	9月	▲ 64.6	▲ 31.2	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 18.5	▲ 33.4	▲ 7.6	▲ 10.4	▲ 4.5	▲ 10.9
	12月	▲ 67.1	▲ 32.7	▲ 8.7	▲ 4.0	▲ 20.0	▲ 34.4	▲ 7.1	▲ 10.1	▲ 5.9	▲ 11.3
2018年	3月	▲ 64.9	▲ 31.7	▲ 7.6	▲ 3.1	▲ 21.0	▲ 33.2	▲ 7.1	▲ 9.6	▲ 5.5	▲ 11.0
	6月	▲ 63.6	▲ 28.8	▲ 6.1	▲ 1.8	▲ 20.9	▲ 34.8	▲ 7.1	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 12.0
	9月	▲ 67.7	▲ 32.0	▲ 8.6	▲ 3.7	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.2	▲ 10.6	▲ 5.5	▲ 11.4
	12月	▲ 66.2	▲ 30.3	▲ 7.7	▲ 2.4	▲ 20.2	▲ 35.9	▲ 7.8	▲ 10.6	▲ 5.3	▲ 12.2
2019年	3月	▲ 70.4	▲ 34.5	▲ 8.7	▲ 3.5	▲ 22.3	▲ 35.9	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 11.3
	6月	▲ 70.3	▲ 37.2	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 22.6	▲ 33.1	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 10.7
	9月	▲ 73.5	▲ 37.3	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 22.4	▲ 36.2	▲ 7.5	▲ 11.1	▲ 5.8	▲ 11.8
	12月	▲ 79.4	▲ 42.7	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 23.3	▲ 36.7	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 5.7	▲ 11.1
2020年	3月	▲ 84.5	▲ 44.9	▲ 15.5	▲ 9.1	▲ 20.3	▲ 39.6	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 7.8	▲ 12.4
	6月	▲ 120.4	▲ 69.0	▲ 24.1	▲ 22.1	▲ 22.8	▲ 51.4	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 11.9	▲ 13.9
	9月	▲ 101.3	▲ 60.0	▲ 20.2	▲ 18.9	▲ 20.9	▲ 41.3	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.4
	12月(見通し)	▲ 110.8	▲ 61.8	▲ 20.9	▲ 20.3	▲ 20.6	▲ 49.0	▲ 12.1	▲ 12.4	▲ 11.3	▲ 13.2

(前期差)

調査時期		消費指数		(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
2016年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.4	0.0
2017年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0
	6月	▲1.5	▲1.5	▲0.1	1.5	▲2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲0.4
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7
	12月	▲2.5	▲1.5	▲0.2	0.2	▲1.5	▲1.0	0.5	0.3	▲1.4	▲0.4
2018年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3
	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲1.0
	9月	▲4.1	▲3.2	▲2.5	▲1.9	1.2	▲0.9	▲1.1	▲0.5	0.1	0.6
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲0.5	▲0.2	0.4	0.0	0.2	▲0.8
2019年	3月	▲4.2	▲4.2	▲1.0	▲1.1	▲2.1	0.0	▲0.3	0.2	▲0.8	0.9
	6月	0.1	▲2.7	▲1.4	▲1.0	▲0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6
	9月	▲3.2	▲0.1	0.2	▲0.5	0.2	▲3.1	0.3	▲1.0	▲1.3	▲1.1
	12月	▲5.9	▲5.4	▲1.7	▲2.8	▲0.9	▲0.5	▲1.3	0.0	0.1	0.7
2020年	3月	▲5.1	▲2.2	▲3.9	▲1.3	3.0	▲2.9	0.9	▲0.4	▲2.1	▲1.3
	6月	▲35.9	▲24.1	▲8.6	▲13.0	▲2.5	▲11.8	▲4.2	▲2.0	▲4.1	▲1.5
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5
	12月(見通し)	▲9.5	▲1.8	▲0.7	▲1.4	0.3	▲7.7	▲2.7	▲1.8	▲2.4	▲0.8

(前年同期差)

調査時期		消費指数		(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
2016年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4
	9月	2.2	2.6	▲1.7	0.4	3.9	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.1
	12月	1.1	1.9	▲1.1	0.7	2.3	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.1
2017年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲0.1
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3
	12月	3.9	▲0.2	▲0.1	1.1	▲1.2	4.1	0.9	1.3	1.0	0.9
2018年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2
	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6
	9月	▲3.1	▲0.8	▲0.1	0.5	▲1.2	▲2.3	▲0.6	▲0.2	▲1.0	▲0.5
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲0.2	▲1.5	▲0.7	▲0.5	0.6	▲0.9
2019年	3月	▲5.5	▲2.8	▲1.1	▲0.4	▲1.3	▲2.7	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.3
	6月	▲6.7	▲8.4	▲4.0	▲2.7	▲1.7	1.7	▲0.7	0.0	1.1	1.3
	9月	▲5.8	▲5.3	▲1.3	▲1.3	▲2.7	▲0.5	0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.4
	12月	▲13.2	▲12.4	▲3.9	▲5.4	▲3.1	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.4	1.1
2020年	3月	▲14.1	▲10.4	▲6.8	▲5.6	2.0	▲3.7	0.2	▲1.1	▲1.7	▲1.1
	6月	▲50.1	▲31.8	▲14.0	▲17.6	▲0.2	▲18.3	▲4.3	▲3.4	▲7.4	▲3.2
	9月	▲27.8	▲22.7	▲10.3	▲13.9	1.5	▲5.1	▲1.9	0.5	▲3.1	▲0.6
	12月(見通し)	▲31.4	▲19.1	▲9.3	▲12.5	2.7	▲12.3	▲3.3	▲1.3	▲5.6	▲2.1

II. 消費指数（内訳）

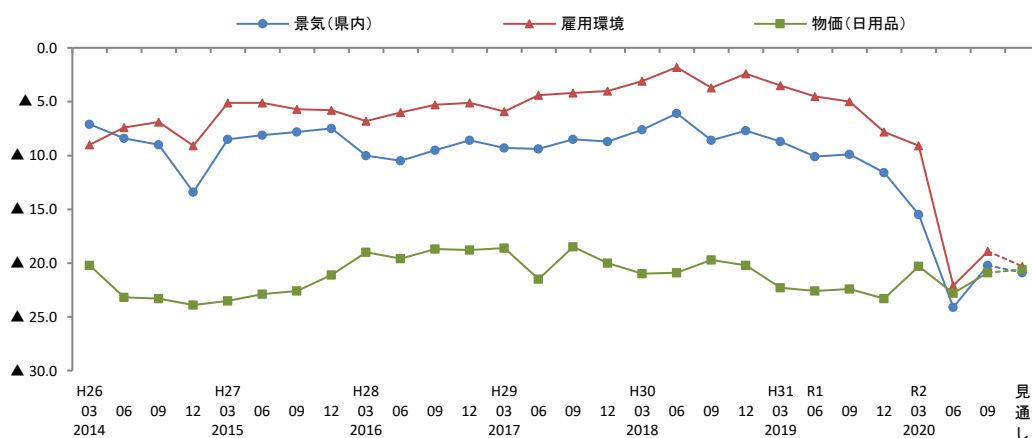
1. 景気判断

（１）景気判断の概況

景気判断指数は▲60.0（前期比 9.0 ポイント上昇）と 7 期ぶりに改善した。指数を構成する個別指数で見ると「景気（県内）」、「雇用環境」、「物価（日用品）」のすべての項目が改善となった。

なお、今後の見通しについては▲61.8（今回調査比 1.8 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数では、「物価（日用品）」は▲20.6（同 0.3 ポイント上昇）と小幅な改善が見込まれる一方、「景気（県内）」が▲20.9（同 0.7 ポイント下落）、「雇用環境」が▲20.3（同 1.4 ポイント下落）と、ともに悪化の見込みとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



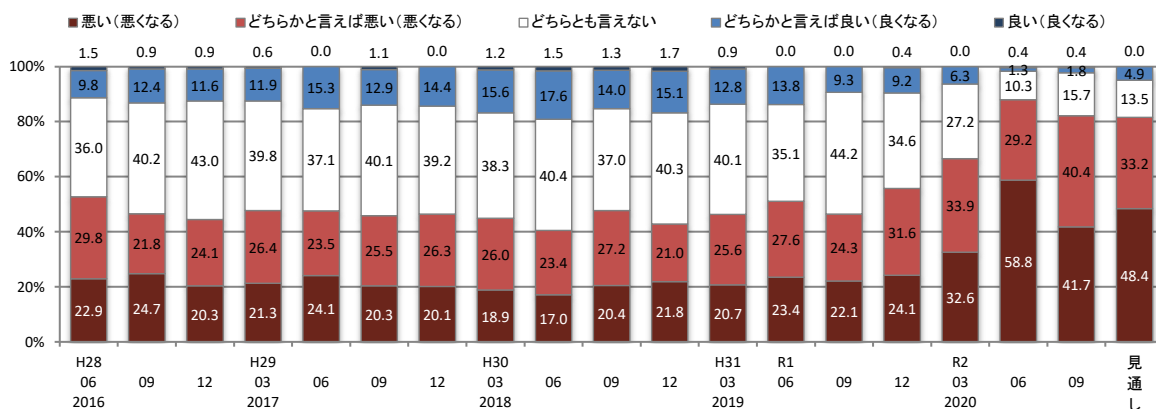
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
2019年	9月	▲ 37.3	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 22.4
	12月	▲ 42.7	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 23.3
2020年	3月	▲ 44.9	▲ 15.5	▲ 9.1	▲ 20.3
	6月	▲ 69.0	▲ 24.1	▲ 22.1	▲ 22.8
2020年	9月	▲ 60.0	▲ 20.2	▲ 18.9	▲ 20.9
	(前期比)	(9.0)	(3.9)	(3.2)	(1.9)
	(前年同期比)	(▲ 22.7)	(▲ 10.3)	(▲ 13.9)	(1.5)
2020年	見通し	▲ 61.8	▲ 20.9	▲ 20.3	▲ 20.6
	(今回調査比)	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.4)	(0.3)

【指数の見方】

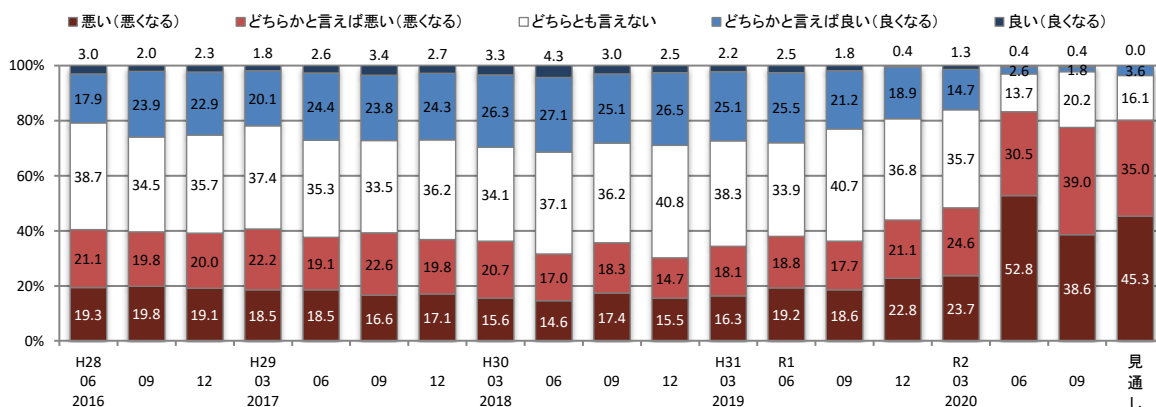
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

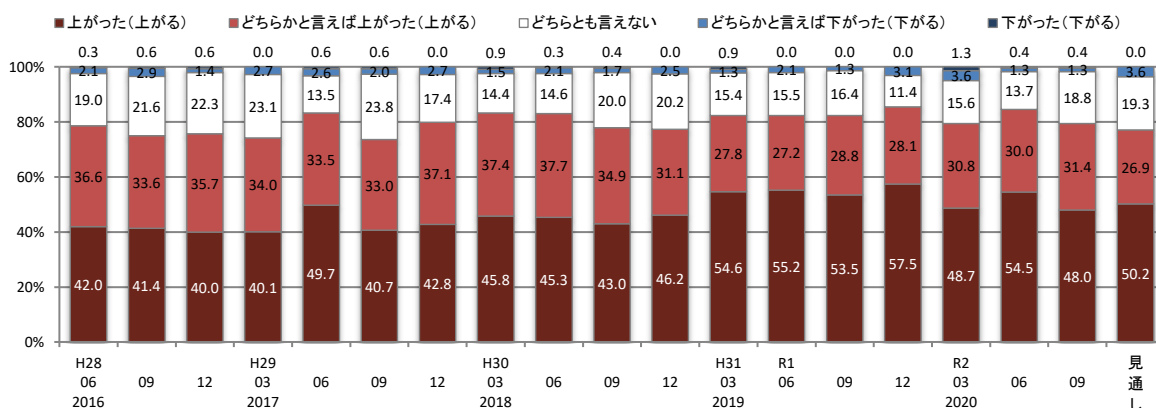
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



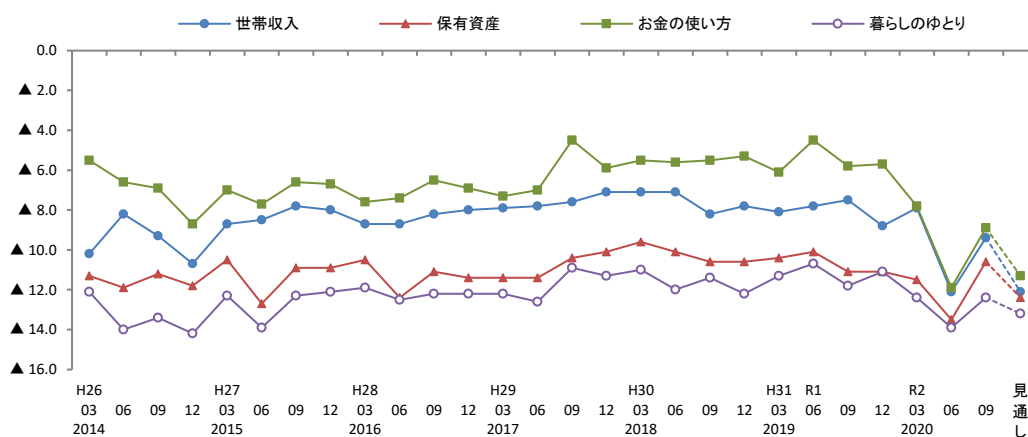
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲41.3（前期比 10.1 ポイント上昇）と 5 期ぶりに改善した。指数を構成する個別指数でみると、4 項目すべてが改善となった。

なお、今後の見通しについては▲49.0（今回調査比 7.7 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲12.1（同 2.7 ポイント下落）、「保有資産」が▲12.4（同 1.8 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲11.3（同 2.4 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲13.2（同 0.8 ポイント下落）と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



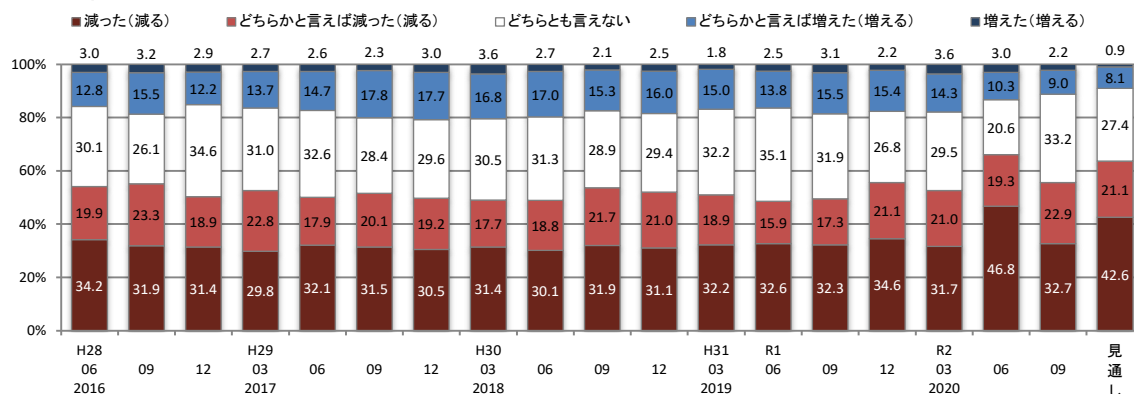
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
2019年	9月	▲ 36.2	▲ 7.5	▲ 11.1	▲ 5.8	▲ 11.8
	12月	▲ 36.7	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 5.7	▲ 11.1
2020年	3月	▲ 39.6	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 7.8	▲ 12.4
	6月	▲ 51.4	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 11.9	▲ 13.9
2020年	9月	▲ 41.3	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.4
	(前期比)	(10.1)	(2.7)	(2.9)	(3.0)	(1.5)
	(前年同期比)	(▲ 5.1)	(▲ 1.9)	(0.5)	(▲ 3.1)	(▲ 0.6)
	見通し	▲ 49.0	▲ 12.1	▲ 12.4	▲ 11.3	▲ 13.2
		(今回調査比)	(▲ 7.7)	(▲ 2.7)	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)

【指数の見方】

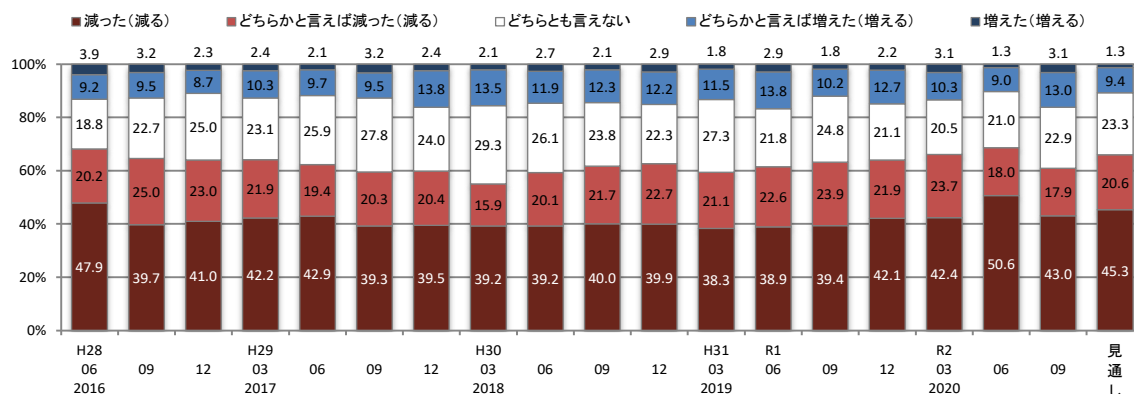
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

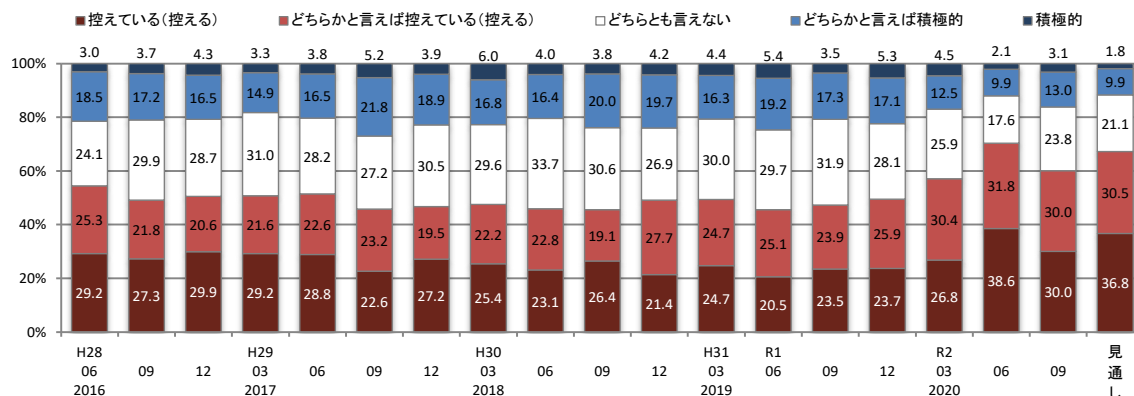
① 世帯（勤労）収入



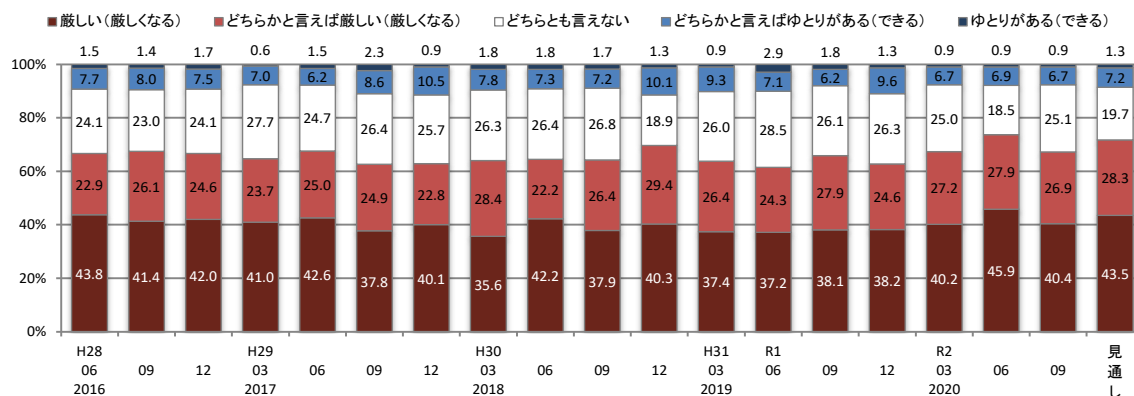
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



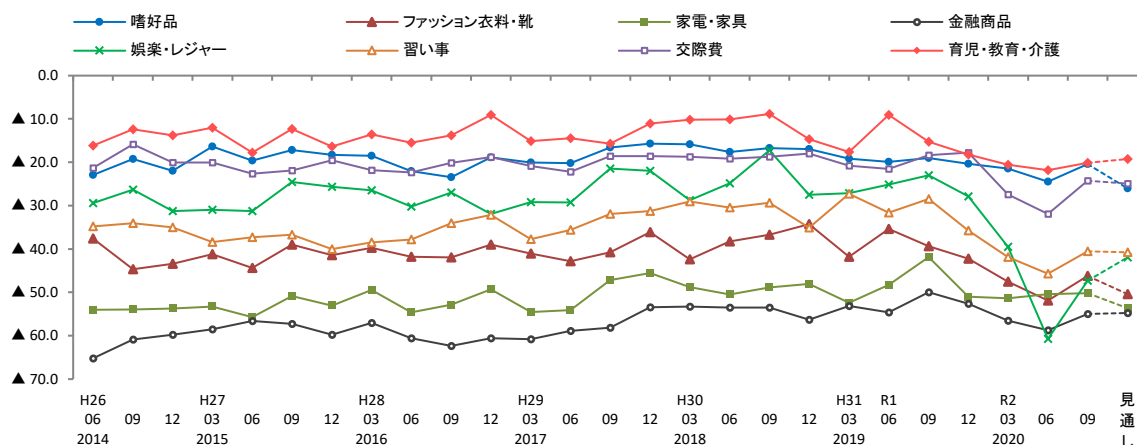
III. 支出意向

1. 支出意向 D I の推移

支出意向 D I の平均値は▲38.0（前期比 5.2 ポイント上昇）と 4 期ぶりに改善した。支出意向 D I を構成する 8 つの項目でみると、すべての項目が改善となっており、中でも「娯楽・レジャー」は▲47.3（同 13.5 ポイント上昇）と改善幅が大きくなっている。

なお、今後の見通しについては▲39.0（今回調査比 1.0 ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれている。8 つの項目でみると、「娯楽・レジャー」、「育児・教育・介護」、「金融商品」の 3 項目で改善が見込まれる一方、「嗜好品」など他の 5 項目では悪化の見通しとなっている。

図表 5 支出意向 D I の推移



調査時期	支出意向DI								
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
2019年 9月	▲ 29.4	▲ 19.1	▲ 39.4	▲ 41.9	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 28.5	▲ 18.4	▲ 15.3
12月	▲ 33.2	▲ 20.4	▲ 42.3	▲ 51.1	▲ 52.7	▲ 27.9	▲ 35.8	▲ 17.8	▲ 18.2
2020年 3月	▲ 38.3	▲ 21.5	▲ 47.6	▲ 51.4	▲ 56.6	▲ 39.6	▲ 41.9	▲ 27.5	▲ 20.6
6月	▲ 43.2	▲ 24.5	▲ 51.9	▲ 50.5	▲ 58.8	▲ 60.8	▲ 45.7	▲ 32.0	▲ 21.8
2020年 9月	▲ 38.0	▲ 20.4	▲ 46.2	▲ 50.2	▲ 55.0	▲ 47.3	▲ 40.6	▲ 24.3	▲ 20.2
(前期比)	(5.2)	(4.1)	(5.7)	(0.3)	(3.8)	(13.5)	(5.2)	(7.7)	(1.7)
(前年同期比)	(▲ 8.6)	(▲ 1.4)	(▲ 6.8)	(▲ 8.4)	(▲ 5.0)	(▲ 24.3)	(▲ 12.1)	(▲ 6.0)	(▲ 4.9)
2020年 見通し	▲ 39.0	▲ 26.0	▲ 50.4	▲ 53.7	▲ 54.8	▲ 42.0	▲ 40.8	▲ 25.0	▲ 19.3
(今回調査比)	(▲ 1.0)	(▲ 5.6)	(▲ 4.2)	(▲ 3.5)	(0.3)	(5.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)	(0.9)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品 D I 値

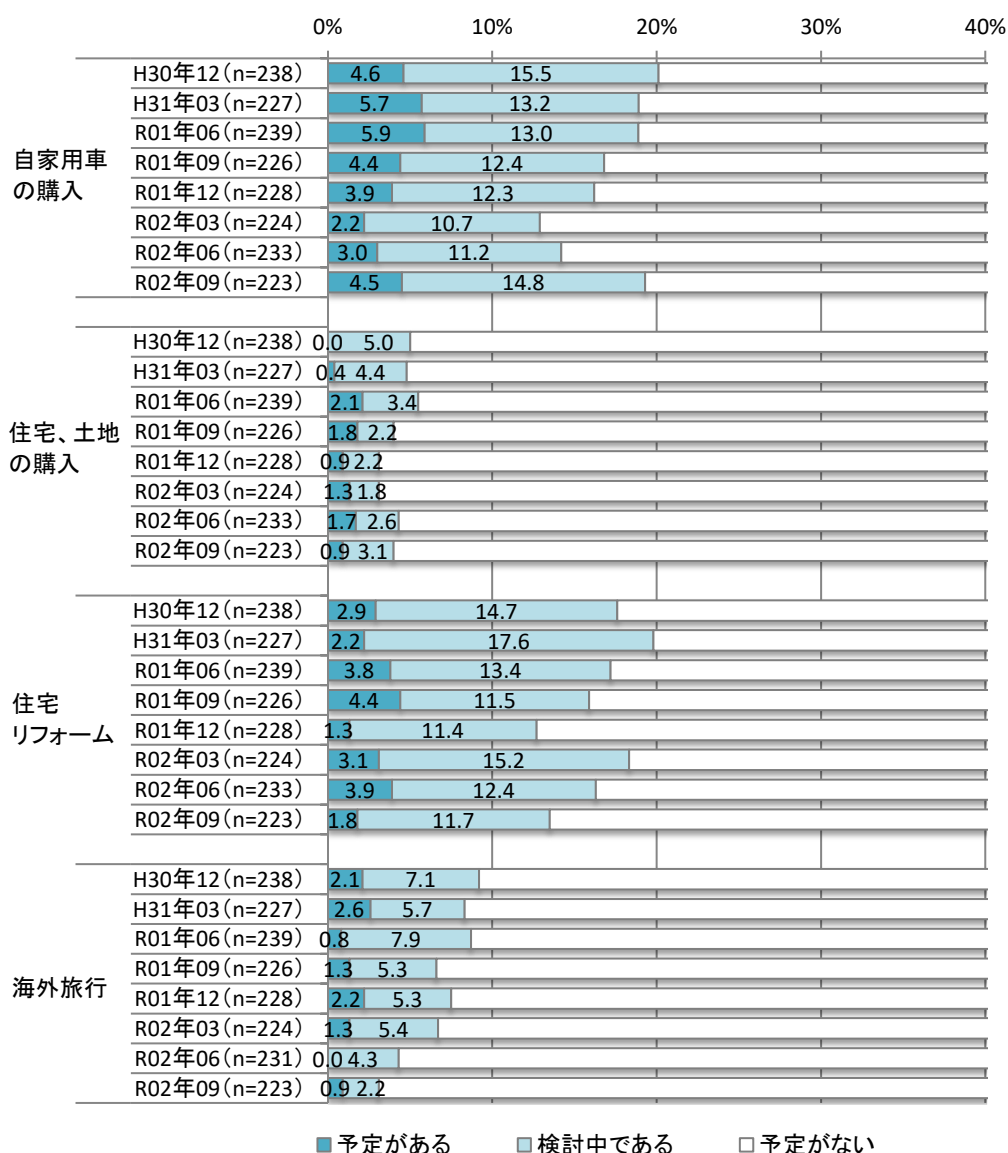
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 4.5%（前期比 1.5 ポイント上昇）と 2 期連続で上昇、「海外旅行」が 0.9%（同 0.9 ポイント上昇）と 3 期ぶりに上昇と、2 項目で上昇となった。一方、「住宅、土地の購入」は 0.9%（同 0.8 ポイント低下）と 3 期ぶりに低下、「住宅リフォーム」は 1.8%（同 2.1 ポイント低下）と 3 期ぶりに低下と、住宅関連の 2 項目はともに低下となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、「自家用車の購入」で上昇した一方、その他の 3 項目では低下した。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

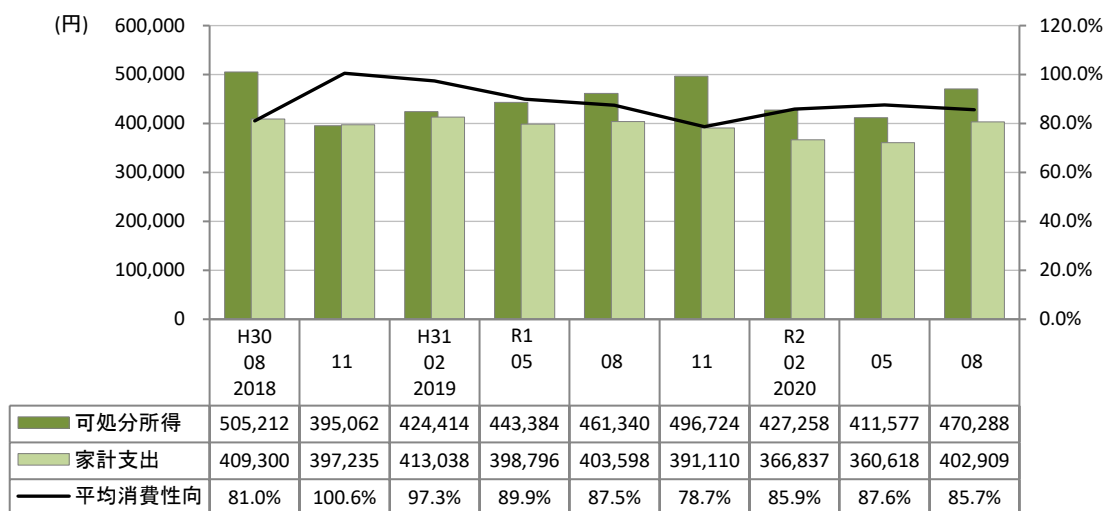


IV. 家計簿調査

図表 7 令和 2 (2020) 年 8 月の家計簿 (223 世帯)

調 査 年 月		R1年 8月	R2年 5月	R2年 8月	(単位:円)	
調 査 項 目					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	335,866	317,680	321,994	4,314	▲ 13,872
	世帯主の臨時給与《支給額》	48,324	879	57,314	56,435	8,990
	A.世帯主の給与《支給額》	384,190	318,559	379,308	60,749	▲ 4,882
	世帯員の定例給与《支給額》	116,414	118,741	109,468	▲ 9,273	▲ 6,946
	世帯員の臨時給与《支給額》	11,142	169	12,866	12,697	1,724
	B.世帯員の給与《支給額》	127,556	118,910	122,334	3,424	▲ 5,222
世帯収入合計《支給額》(A+B)		511,746	437,469	501,642	64,173	▲ 10,104
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	241,232	241,570	245,256	3,686	4,024
	世帯主の臨時給与《手取り額》	38,088	730	44,905	44,175	6,817
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	279,320	242,300	290,161	47,861	10,841
	世帯員の定例給与《手取り額》	96,077	95,217	89,783	▲ 5,434	▲ 6,294
	世帯員の臨時給与《手取り額》	9,145	169	10,404	10,235	1,259
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	105,222	95,386	100,187	4,801	▲ 5,035
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	384,542	337,686	390,348	52,662	5,806
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	45,513	8,469	41,394	32,925	▲ 4,119
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,076	1,555	941	▲ 614	▲ 1,135
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	3,989	3,627	3,493	▲ 134	▲ 496
	4. 利息、株式配当、投信分配金	1,226	1,266	2,218	952	992
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	1,208	2,040	921	▲ 1,119	▲ 287
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,272	1,545	2,332	787	60
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	959	214	5,715	5,501	4,756
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	343	0	▲ 343	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	186	281	788	507	602
	10. 保険満期返戻金	9,429	215	4,609	4,394	▲ 4,820
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	89	199	487	288	398
	12. 相続、贈与、退職金	0	0	0	0	0
	13. 祝金、謝礼金、香典など	2,496	1,777	1,027	▲ 750	▲ 1,469
	14. 身内からの仕送り	2,094	1,099	7,489	6,390	5,395
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	1,173	4,991	1,326	▲ 3,665	153
	16. その他	4,088	46,270	7,200	▲ 39,070	3,112
	E. その他収入(控除後)	76,798	73,891	79,940	6,049	3,142
	I. 収入計(C+D+E)	461,340	411,577	470,288	58,711	8,948
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	58,730	60,444	61,517	1,073	2,787
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	12,220	8,703	24,427	15,724	12,207
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	25,161	28,780	24,682	▲ 4,098	▲ 479
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,317	12,110	11,660	▲ 450	343
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	10,243	9,394	9,721	327	▲ 522
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	11,176	13,528	13,137	▲ 391	1,961
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	7,944	1,625	2,789	1,164	▲ 5,155
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,385	13,901	14,915	1,014	▲ 2,470
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	17,894	12,899	12,741	▲ 158	▲ 5,153
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	22,256	23,093	23,301	208	1,045
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	10,285	17,228	11,197	▲ 6,031	912
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	3,657	2,427	1,825	▲ 602	▲ 1,832
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,063	9,020	17,255	8,235	▲ 2,808
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	15,215	3,443	8,935	5,492	▲ 6,280
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	4,336	2,200	2,054	▲ 146	▲ 2,282
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	25,061	5,064	10,576	5,512	▲ 14,485
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	1,534	1,591	3,729	2,138	2,195
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	12,717	11,443	23,479	12,036	10,762
	19. 借入返済1(住宅ローン)	28,768	25,682	32,037	6,355	3,269
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	10,350	11,772	10,901	▲ 871	551
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	33,563	41,254	35,690	▲ 5,564	2,127
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,855	13,382	10,181	▲ 3,201	▲ 1,674
	23. 小遣い、その他	31,868	31,635	36,160	4,525	4,292
II. 支出計		403,598	360,618	402,909	42,291	▲ 689
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		87.5%	87.6%	85.7%	▲ 1.9%	▲ 1.8%
平均貯蓄性向(1－平均消費性向)		12.5%	12.4%	14.3%	1.9%	1.8%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 470 千円となり、前年同期比で 9 千円の増加となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 11 千円上昇した一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 5 千円の減少となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 390 千円で 6 千円の増加となった。「その他収入（控除後）」は 80 千円で同 3 千円の増加となっており、増減額の大きな項目はなかった。

支出面では支出合計が 403 千円となり、前年同期比で 1 千円の減少となった。増減額の大きな項目をみると、「住居費（家賃、駐車場、修繕）」が 12 千円増加、「金融商品 2（投資信託、変額・定額年金保険）」が 11 千円増加となった一方、「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」は 14 千円減少となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 85.7%（前年同期比 1.8 ポイント低下）となった。

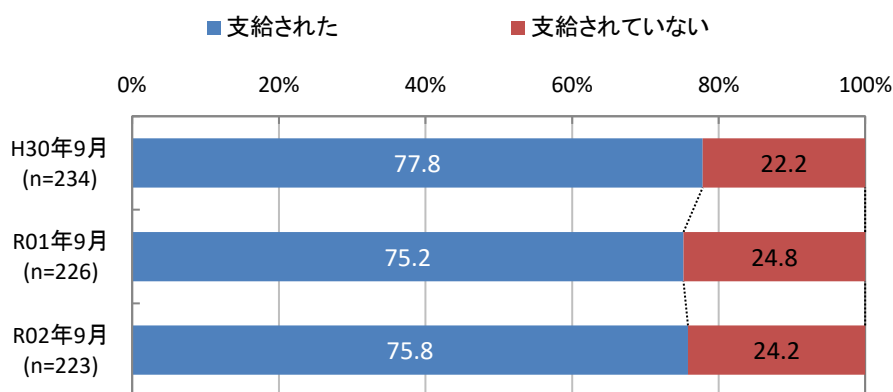
V. 特別調査

1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 夏季ボーナスの支給について

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 75.8%（前年比 0.6 ポイント上昇）と小幅ながら上昇し、引き続き全体の 7 割以上を占めた。一方、「支給されていない」は 24.2%（同 0.6 ポイント低下）であった。

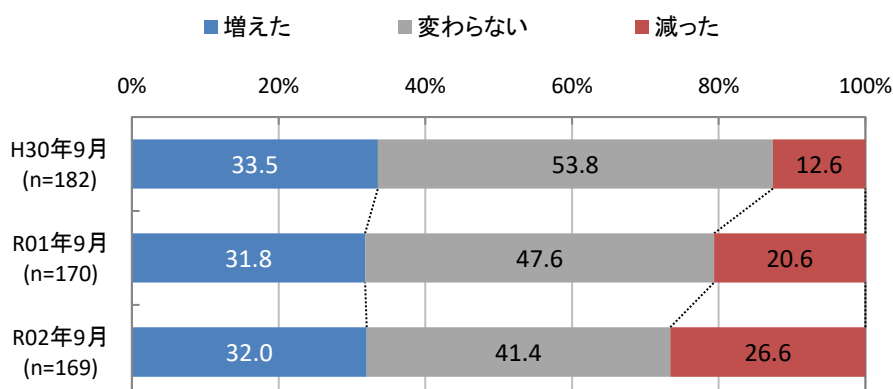
図表 9 夏季ボーナス支給の有無



(2) 支給状況

夏季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、昨年夏と比べた支給額の状況（変化）について尋ねたところ、「変わらない」が 41.4%と前年（47.6%）から 6.2 ポイントの低下ながらも 4 割台を占め、引き続き最も高い割合となった。次いで「増えた」が 32.0%（前年比 0.2 ポイント上昇）とほぼ横ばいで続いた。一方、「減った」は 26.6%（同 6.0 ポイント上昇）と 2 期連続で割合が上昇した。

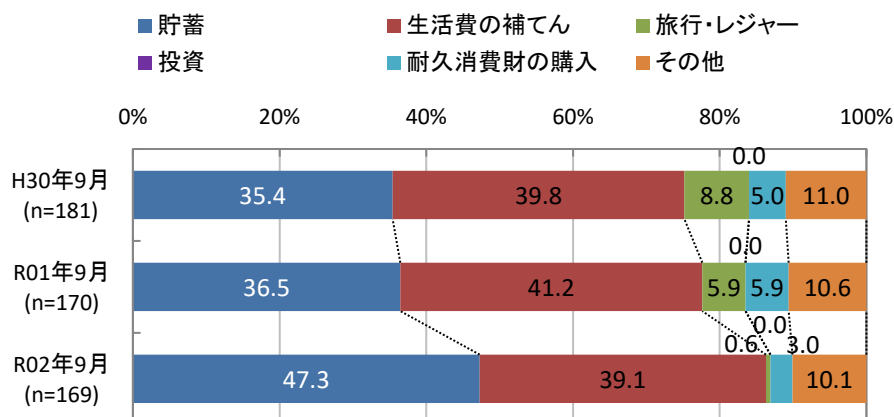
図表 10 昨年夏と比べた場合の支給額の変化



(3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額の大きい物）について尋ねたところ、「貯蓄」が 47.3%（前年比 10.8 ポイント上昇）と 5 割近くを占めトップとなり、次いで「生活費の補てん」が 39.1%（同 2.1 ポイント低下）で続き、上位 2 項目の順位が入れ替わった。また、「旅行・レジャー」と「耐久消費財の購入」はともに低下し、1 割未満の極めて低い割合となった。

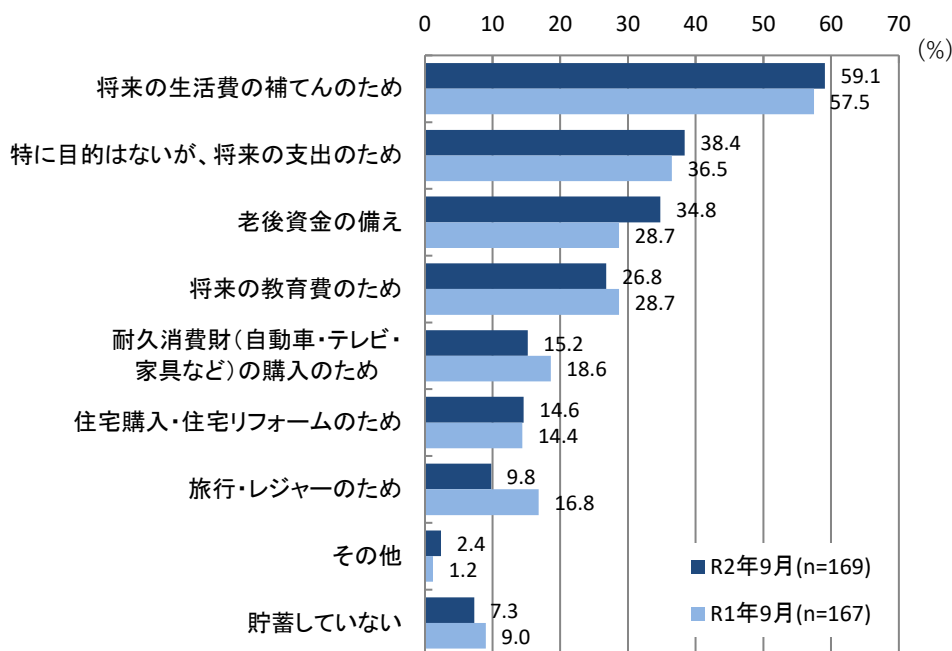
図表 11 夏季ボーナスの使い道（もっとも金額の大きい物）



(4) 貯蓄の目的

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスのうち貯蓄にあてた分の目的について尋ねたところ、「将来の生活費の補てんのため」が 59.1%と前年（57.5%）からさらに割合を高めて 6 割近くとなり、もっとも高い割合となった。次いで「特に目的はないが、将来の支出のため」（38.4%）と「老後資金の備え」（34.8%）がともに割合を高め 3 割台で続いた。

図表 12 貯蓄の目的（回答は 3 つまで）



VI. 調査の概要

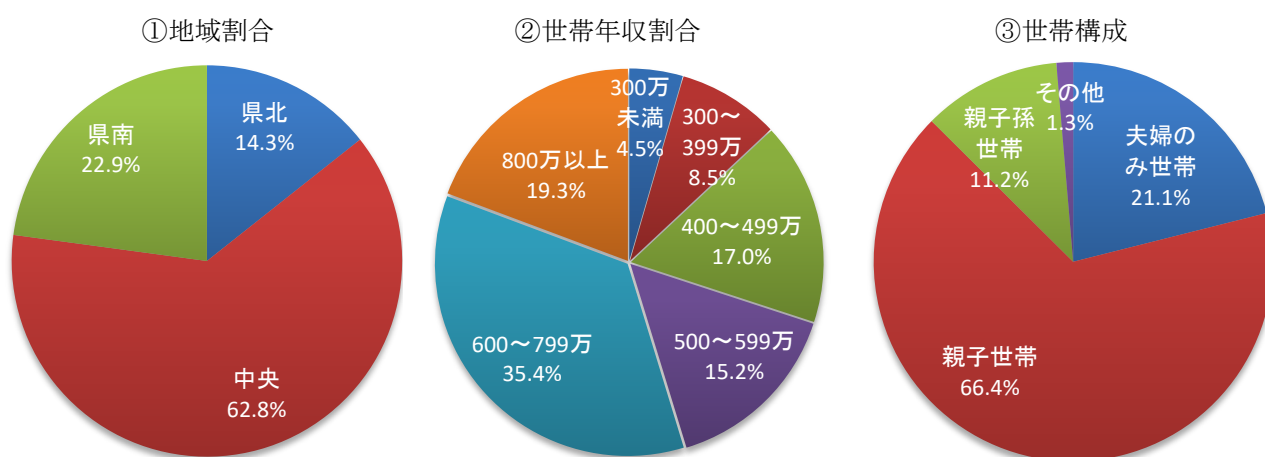
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：238 世帯 有効回答数：223 世帯 回答率：93.7%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

令和 2（2020）年 9 月 1 日（火）～14 日（月）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中 央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県 南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 後藤／佐藤

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
Tel：018-837-1727 Fax：018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
Tel：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp
URL：https://www.fir.co.jp/